

川崎市の行政課題「カーボン・チャレンジかわさきエコ戦略」 における環境教育・学習の役割と意義

Historical Development of Environmental Education in Kawasaki City,
and their Current Roles and Implications, based on strategic policy
“Carbon Challenge Kawasaki Eco Strategy” for the effective linkages between
Environmental and Economical affairs

吉川 まみ

YOSHIKAWA Mami

東京都市大学, 環境情報学部

[要約]川崎市は、かつてその臨海部が京浜工業地帯を形成し、高度経済成長期に産業公害を経験してきたプロセスで、全国に先駆けた環境行政や、産業と行政の連携による公害克服、公害研究所を中心とした環境教育・学習への取組みなどの豊富な環境力を蓄積してきた。近年の地球温暖化への国内外の取組みを背景に、川崎市は2008年、「環境と経済の調和と好循環による低炭素社会の実現」をめざして、全市を挙げての取組み「カーボンチャレンジかわさきエコ戦略」、略称「CC かわさき」を打出し、2010年には、「CC かわさき」の具体的な推進計画である「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」を策定した。地球規模の環境問題に対する国内外の情勢変化、社会の構造的質的变化、川崎市域の二酸化炭素排出量の構成変化などをふまえ、市民一人一人のライフスタイルの転換をうながす環境教育・学習が期待されている。本稿では、公害研究所に端を発する環境教育・学習の蓄積を、川崎市の行政課題をふまえて、広義に、持続可能な低炭素社会の構築をめざす川崎市の担い手育成として捉えておし、今後の様々な取組み、様々な主体の協働・連携の方向性を意味づけている。

[キーワード]環境教育、環境と経済の好循環、CC かわさき、低炭素社会、持続可能な地域の担い手育成

1. はじめに

川崎市は、高度経済成長期に甚大な公害被害を発生させた経緯から、公害克服への取組みのプロセスで、さまざまな環境技術を蓄積させてきた。また、公害への意識啓発と相まって、日本の行政機関の中でも早くから環境教育・学習に取り組んできたが、1980年代、ICTの発達とともに経済市場のグローバル化の進展、地球温暖化に代表されるような地球規模の環境問題の顕在化など、社会の構造的質的変革が進むにつれ、持続可能性が求められるようになってきたプロセスで、川崎市の環境教育・学習のあり方もまた、変革期にあるといえる。

2007年、日本の閣議決定された「21世紀環境立国戦略」のなかで、「持続可能な社会」が「低炭素・循環型・共生社会」として示されると、川崎市では、翌2008年2月、低炭素社会の構築を目指し、「環境」と「経済」の調和と好循環を推進すべく新たな政策を打ち出した。持

続可能な低炭素社会を地球規模で実現するための全市をあげての取組み」である「カーボンチャレンジ川崎エコ戦略」(CC かわさき)である。これは、Think Globally, Act locally の考え方をもとに、あるべき持続可能な川崎市の構築を標榜した行政課題となっている。

さらに、2010年には、「CC かわさき」の具体的な推進プラン「川崎市地球温暖化対策推進基本計画～CC かわさき推進プラン～」が策定された。現在、川崎市では、これらを重要な行政課題とし、環境と経済の調和と好循環による低炭素社会・川崎市の実現に向けて各部局を通じて取り組んでいる。環境局地球環境推進室では、「CC かわさき」をもとにした「エコ暮らし」のビジョンを、1. 低炭素チャレンジ行動、2. 資源循環チャレンジ行動、3. 自然共生チャレンジ行動、という3つの分野で市民一人一人が身近な行動をおこすことの大切さを呼びかけている。これに伴い、臨海部に設置されていた

「環境学習館」は、2010年「かわさきエコ暮らし未来館」としてリニューアルオープンし、市行政と産業、市民が連携・協働し、一丸となって持続可能な川崎市の担い手となっていくことをアピールしている。

2. 研究目的および方法

本稿は、現在川崎市において重要な行政課題となっている、「川崎市地球温暖化対策推進基本計画～CC かわさき推進プラン～」において、環境教育・学習が期待される役割と意義を考察することを目的としている。とりわけ、市行政と事業者、市民の協働と連携が求められる中で、川崎市の様々な取り組みや様々な取り組み主体を、より効果的に横断的に束ねるための前提となる捉え方を確認したい。

その方法として、臨海部を中心とする工都川崎における公害への取り組みの歩みと共に概観し、環境教育・学習のおこりとその経緯ふりかえる。さらに、国内外の環境問題の質的構造的変化、川崎市の社会環境の質的構造的変化をふまえ、川崎市の環境問題が、産業公害から都市生活型環境問題へと変遷し、地球環境問題をも含めた取り組みが求められるようになった背景と、それらの問題への主な川崎市の環境行政における基本方針および環境教育行政における基本方針を概観する。

これらによって、新たな行政課題に示された川崎市の今後の歩みにとって、環境教育・学習がどのような位置づけを持つことができるのかを考察する。また、川崎市において様々な環境問題に取り組んできた中で蓄積された、川崎市の「環境力」¹を、行政課題との整合性という視点から整理し、捉え直すことを試みる。

3. 工都・川崎市の公害対策のあゆみ

川崎市はしばしば“ものづくりの街”、“工都”と呼ばれる。その発端は、1912年、町議会により工場誘致が決定したことからはじまる。1924年には、川崎町・御幸村・大師町が合併し、人口48,394人(当時)の川崎市が誕生した。

1945年～1964年(戦後復興期)には、京浜工業地帯の形成に伴う企業進出と工場群による産業公害被害が発生した。1950年代以降、川崎臨海部は日本の高度経済成長を支える一大生産拠点となり、甚大な産業公害を経験してきた。1960年代高度経済成長期、工場の煙突から立ち上る煙が繁栄の象徴と謳われた一方で、公害被害は顕在化し、社会問題となって広く認識されるようになってきた。

1970年代に入り、市行政と事業者による本格的な公害克服への取り組みが始まった。市行政では、「公害防止条例」の制定(1972)、公害監視センター(1972)、公害研究所(1973)の開設と、両機関における研究開発の成果は公害対策の科学的基盤として全国に先駆けて公害行政に反映された。

また、産業界は、公害防止装置の設置、使用燃料の良質化、製造プロセスの改善、省エネ技術の導入など、これら公害防止投資によって、事業者は様々な公害防止技術・ノウハウを開発し、厳しい排出基準に適応していった。また社内に公害防止関連の資格を持つ技術者を養成し、公害対策の技術的基盤を形成してきた²。さらに、二酸化炭素排出量削減、省エネや自然エネルギーの活用など、地球温暖化問題への対応、省資源やリサイクルなどによる循環型社会への貢献、環境マネジメントシステムの導入や環境報告書などによる自主的な環境活動の推進に取り組んできた。

このような市の公害対策の推進とともに、産業界の規制対応に向けた技術革新は、市の産業政策、都市計画との連動のもとで甚大公害を克服し、川崎市は1997年に経済産業省から、日本で最初に「エコタウンプラン」の承認を受けることができた。エコタウン事業は、ゼロ・エミッション構想に基づく国による制度で、地域の強みを発揮し、環境に調和したまちづくりを推進することを目的にしたものである。川崎市臨海部は、その全域2,800haを対象に、「川崎ゼロ・エミッション工業団地」として整備し、2002年には全面稼働している。

現在、川崎市は、臨海部の「エココンビナート構想」を推進し、アジア途上地域への技術移転によって国際貢献することを行政課題の一つとして設定している³。

表 1. 国に先駆けた川崎市の公害対策

年	主な事項
1960	川崎市公害防止条例(旧条例)公布、施行
1968	大気汚染集中監視装置での二酸化硫黄等の常時監視体制の確立
1969	「大気汚染による健康被害の救済措置に関する規則」を制定・施行し被害者の救済を開始
1970	市内39工場と「大気汚染防止に関する協定」を締結し、発生源対策を強化
1972	「川崎市公害防止条例」公布し、総量規制を導入、公害監視センター完成
1976	「川崎市環境影響評価に関する条例」を公布し、環境悪化未然に防止の仕組みを導入
1978	「発生源窒素酸化物自動監視装置」完成(市内大手32工場)

1979	市全域で二酸化硫黄濃度の環境基準達成
1999	「川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例」を制定・公布

(川崎市環境局地球環境推進室・経済労働局産業振興部工業振興課、「川崎から世界へ伝える環境技術」2010より)

4. 川崎市の環境教育・学習の始まりと展開

最初の環境教育・学習の教材は、1973年に発行された「公害副読本」である。その後の1980年代、「産業公害」から、新たに「生活型公害」が顕在化してきたことをふまえ、公害研究所の担当者が環境教育・学習の重要性に気づきはじめた。そして、公害研究所は1987年6月21日、多摩区内の市立下布田小学校およびニケ領用水上河原親水河川において、「水辺に親しむ親子教室」を開催した。これは、環境週間行事の一環として行ったもので、下布田小学校4.5年生とその父母を中心に近くの家族連れを含めて約250名が参加した。講演会、野外教室、魚の放流などを行い、身近にある「川」に親しむことによって、河川浄化に対する関心を高めることをねらいとした取り組みで、最初の環境教育・学習実践といえる⁴。

その後、公害研究所における環境教育・学習の内容は、「大気騒音研究」、「水質研究」、「都市環境研究」などの専門性の高い研究の蓄積や、研究の設備を活かした形で企画され、「空気や地球環境」をテーマとする環境学習、「川や水質」をテーマとする環境学習、「都市や生活に関係したこと」をテーマとする環境学習、の3つの領域を中心に、環境教育・学習、国等の研究機関との共同研究、産学公民連携型共同研究などについても積極的に取り組まれてきた。公害研究所における環境教育・学習の目的は、(1)環境問題を知り、行動できる人材の育成、(2)実験や環境調査をとおり、理科の楽しさ、おもしろさを伝える、とされており、公害研究所が主催する事例としては、毎年恒例の「夏休み科学教」、「オープンラボ」、「環境セミナー」、「出前教室」、「水生昆虫ふれあい教室」、「夏休み多摩川教室」、「夏休み水環境体験ツアー」、「かわさき港まつり」、などの他、川崎市環境技術産学公民連携公募型共同研究事業による「かわさきエコライフゲーム」の開発など、さまざまな実践が展開されている⁵。

5. 川崎市における環境行政のあゆみ

一方、川崎市では、公害克服のプロセスで、人口増加、経済発展とともに、ごみの増加問題など、都市・生活環境問題が1970年代後半から顕在化しはじめた。1990年には、川崎市は「ご

み非常事態宣言」を発令し、以降、ごみの減量化に取り組んできた。2004年には、3Rを基調とした循環型社会の構築と低炭素社会の実現に向けて行動計画として「かわさきチャレンジ・3R(川崎市一般廃棄物処理基本計画)」が策定されている。

1991年には、はじめて「川崎市環境基本条例」が制定され、1994年にはその実施計画である「環境基本計画」が策定された⁶。この中で、川崎市のめざす望ましい3つの環境像と環境要素が示された。全市のめざす環境像として、「人と環境が共生する都市・かわさき」、その3つの要素として、健康な市民生活が営める安全なまち、うるおいと安らぎのある快適なまち・地球環境にやさしい持続可能な循環型のまち、が掲げられた。これらの環境要素に係る重点分野として、大気汚染の低減、化学物質の環境リスクの低減、緑の保全・回復、地球温暖化防止対策の推進資源の有効活用による循環型地域社会の形成、が設定され、政策手段に係る重点分野として、「環境教育・環境学習の推進」と「市民・事業者・市のパートナーシップの構築」が挙げられた。

川崎市の都市・生活環境問題としては、ごみ問題とともに、自動車の交通量の急増による大気汚染の問題が特徴的である。これに対して川崎市は、「環境基本条例」との整合性を図り、「川崎市自動車公害防止計画」を推進してきた。

2007年には「かわさきエコドライブ推進協議会」を設置し、「エコドライブ宣言」制度を設けるなど、1990年代初めから交通環境問題への対応にも取り組んでいる。

この他、「みどりの保全」の分野でも、多摩川水系とその流域を対象に、市民が生活する地域と環境そのものを生きた総合博物館に創造していこうとの構想に基づき、その実践プランである2001年「多摩川エコミュージアムプラン」を策定するなど、自然環境の保全を中心テーマとする様々な取組も展開している。

このように川崎市では、事業者の公害克服とともに、都市生活型環境問題への取組みのプロセスで、さまざまな意識啓発への取組みが、公害研究所のみでなく、さまざまな部局で環境教育・学習の経験として蓄積されてきた。

6. 川崎市における環境教育行政のあゆみ

川崎市における環境教育・学習の実践は、公害研究所における実践も、その他の各部局における実践も、環境基本条例や基本計画の方針との整合性を図ったものとなっているが、1994(2002改訂)「川崎市環境基本計画」において

「環境教育基本方針の策定と推進」の重要性が明記されたことから、1995年（2006 改訂）「川崎市環境教育・学習基本方針」（川崎市の環境教育・学習事業推進のガイドライン）が策定された。このなかで、「環境基本計画」に示された「人と環境が共生する都市・かわさき」を、環境教育・学習基によって実現し、さらに地球環境の保全のために、主体的かつ積極的に行動できる市民の育成を目指すこととされ、環境マインドを定着させ、環境倫理を確立し、環境に配慮した行動をとることができる人間の育成をその目的とすることが示されている⁷。

また、環境について関心を持ち、理解や認識を深める段階を狭義の環境教育ととらえ、理解に基づいて行動し、その行動が定着することまでのすべての段階を、環境教育・学習ととらえる。つまり、環境教育・学習の目的は、知識の習得や理解にとどまらず、自ら行動できる人の育成を目指すものとすされており、これらが川崎市の各局での環境教育・学習の取り組みの基本的な考え方となっている。

その後、地球温暖化対策など国内外の喫緊の課題がクローズアップされるようになったことから、「川崎市環境基本計画」は2002年に、「川崎市環境教育・学習基本方針」は2006年にそれぞれ改定されている。

環境局総務部環境調整課では、公害研究所のみでなく、川崎市において各局で実施されている環境教育・学習に関連する取り組みを総括的に把握し推進している。環境調整課では環境教育・学習事業の把握及び情報の共有化を図ることを目的として、毎年、「川崎市環境教育・環境学習事業実施一覧」を発行し、各局で行われている環境教育・学習に関連している事業ごとにシートを作成してとりまとめている⁸。環境調整課では、1998年には、地域で環境保全や環境教育等に率先かつ継続的に取り組む実践的な人材を育成することを目的にした講座「地域環境リーダー育成講座」をスタートし、人材育成制度も整備している。

7. 川崎市における行政課題「CCかわさき」と環境教育の整合性

川崎市は、1998年に「川崎市の地球温暖化防止への挑戦～地球環境保全のための行動計画～」を策定、2004年に「川崎市地球温暖化対策地域推進計画～川崎市の地球温暖化防止への挑戦」⁹、2008年には、全市を挙げての取り組み「カーボンチャレンジかわさきエコ戦略」を打ち出した。

とりわけ、低炭素社会の構築にかかわる分野の「CCかわさき」が全市を挙げての取り組みとして大きな予算が投下される背景には、本稿第3節で述べたように、工都として京浜工業地帯を形成し、公害克服に取り組んできた川崎市固有性がある。

「CCかわさき」の基本的考え方は、「環境」と「経済」の調和と好循環を推進し、持続可能な社会を地球規模で実現するための全市をあげての取り組みであり、市民や事業者など川崎市の多様な主体が一丸となって取り組む温暖化戦略とされている。策定の背景には、世界的な経済危機を背景に、環境・エネルギー対策により雇用を創出することで、深刻化する地球環境問題を解決しつつ、経済の活性化を図る「グリーン・ニューディール」政策が各国で打ち出されるなか、川崎市でも、市民・事業者・行政の協働により環境と経済の好循環を目指すことが必要との認識がある。

「CCかわさき」は、社会経済環境の変化と共に、地球環境配慮、循環型社会への転換の必要性への認識が示され、その3つの柱は、

1. 川崎の特徴・強みを活かした環境対策の推進（環境と経済の好循環「CO2削減川崎モデル」を構築し、市内の先端環境技術によりCO2排出削減を目指す、製品やサービスのライフサイクルでの対策を評価する川崎独自の仕組みを構築、これらの取り組みを通じて川崎発の「国際環境特別区構想」を推進）
2. 環境技術による国際貢献の推進（優れた環境技術を持つ世界的企業が集積する本市は、こうした企業の活動と連携し、世界全体の地球温暖化対策に貢献）
3. 多様な主体の協働によるCO2削減の取り組み（市民・事業者・行政が一体となり、実効性のあるCO2削減施策の構築／川崎市民の高い環境意識と環境問題を克服してきた教訓を最大限活かす取り組みを促進）

とされ、低炭素社会の構築への取り組みは行政課題において重要なポジションを担うこととなった¹⁰。その後「CCかわさき推進プラン」として、2010年「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」が策定された。このなかで、「CCかわさき」は、国内外の動向を踏まえつつ川崎らしい計画とする、川崎市新総合計画2005年に出された「川崎再生フロンティアプラン」との整合性を確保する、地球温暖化対策を体系化する、関連する分野別の計画と整合を図る、ことがその趣旨として示されている。「川崎再生フロンティアプラン」は、川崎のまちづくりの全体的な枠組みや方向性を明らかにするとともに、社会環境の変化に的確に対

応する市の経営プランといえるもので、10年間の基本構想と3年間の「重点戦略プラン」及び「実行計画」からなる新総合計画である。ここでは、社会経済環境の変化と共に、地球環境配慮、循環型社会への転換の必要性への認識が示されている¹¹。

臨海部における産業界を中心とする「CCかわさき」への取り組みでは、2004年に設立された「NPO産業・環境創造リエゾンセンター」がその中心的な役割を担っている。川崎臨海部の立地企業を中心とする13社の有志等により設立されたNPOで、京浜臨海部を主なフィールドとし、市と連携を図りながら、産官学、市民との連携のプラットフォーム機能を発揮し、産業の活性化や環境・エネルギー問題の解決に貢献することを目的として活動を推進している。環境と経済の好循環は、もはや行政課題のみならず、企業の持続可能性にも大きな要件となった現代、連携活動を通じて行政課題とも整合性を持ち、一般的に、規制する側・される側という対立関係にある産業と行政の関係性が新たに調和を持った取り組みが実現している点は非常に興味深く、臨海部における環境への取り組みの現場を公開したり、出前講座を行うなど、環境教育・学習にも取り組んでいる。

しかし、これらの行政課題が示された背景には、国内外の動向と共に、川崎市内でも二酸化炭素排出状況の構造が変化してきたことが挙げられる。川崎市の二酸化炭素排出量の状況は、2008年度の部門別構成比を見ると、産業部門が最も高い一方、部門別の排出量を見ると、転換部門、産業部門、廃棄物部門、工業プロセス部門では1990年度比で削減している。それに対して民生部門(家庭系)、民生部門(業務系)では排出量の増加率が高い¹²。このことは、産業界のみでなく、一人一人のライフスタイルの転換への環境教育・学習が重要であることを示し、公害克服期の環境教育・学習から、あらたな段階に入ったことを示している。

8. 結果と考察

このように、川崎市の環境への取り組みの基本方針を決定づけた「環境基本計画」をはじめとする環境行政資料を見ると、行政課題に示された「人と環境の共生」や「地球にやさしい循環型社会」といった表現が、「低炭素社会の構築」、「環境と経済の好循環」、といったより具体的なキーワードで示されるようになってきていることがわかる。そして、「循環型社会」の構築分野での施策も、「CCかわさき」に関連する「CCかわさきエコ暮らし」におけるチャレンジ行動の一つとして位

置づけられている。これらが整合性を図っている市の総合計画では、持続可能な低炭素社会の構築をめざし、かつての公害の負の遺産をもとに蓄積された環境技術によってアジア諸国に貢献し、正の遺産へと意識化していこうという川崎市市のビジョンが示されている¹³。

表2. 工都・川崎市の歩みと持続可能な低炭素社会に向けての環境教育・学習の役割と意義(筆者作成)

	1960s~	1980s	1990s	2000s~	2010s~
環境行政課題・基本方針におけるキーワード	経済成長	持続可能な社会	人と環境の共生・地球にやさしい循環型社会	環境と経済の好循環・低炭素社会の構築	環境と経済の好循環・安心安全で持続可能な低炭素社会
主な公害問題と克服へのプロセス	・産業公害 ・大気汚染 ・負の遺産	・公害防止技術の蓄積	・環境技術の蓄積 ・産業と環境の調和	・国際貢献 ・産業再生 ・都市再生 ・環境再生	・正の遺産 ・国際貢献 ・環境技術研究の展開
主な都市・生活環境問題		「水質汚濁」(油・合成洗剤等、生活排水による)	・自動車による「交通環境問題」 ・人口増加・経済発展による「ごみ問題」		・都市の安心、安全性
主な地球環境問題		資源枯渇・地球温暖化			
臨海部の主な取り組み		・公害防止 ・省エネルギー	「川崎エコタウンプラン」	・「川崎ゼロ・エミッション工業団地」 ・再生可能エネルギー ・低CO2川崎ブランド	「エココンピナート」構想推進
市行政の環境問題への主な取り組み(行政課題)	1960 川崎市公害防止条例(旧条例) 1972 川崎市公害防止条例		1991 川崎市環境基本計画 1994 川崎市環境基本条例 1995 川崎市環境教育・学習基本方針	2005 新総合計画フロンティア計画 2006 川崎市環境教育・学習基本方針改訂版 2008 CCかわさきエコ戦略	2010 川崎市地球温暖化対策推進基本計画-CCかわさき推進プラン-
市行政の都市・生活環境問題への主な施策		1983 水質監視システム導入	「ごみ非常事態宣言」 「エコドライブ宣言」	2001 多摩川エコミュージアムプラン 2005 一般廃棄物処理基本計画(かわさきチャレンジ3R) 2009 「エコシティたかつ」etc.	「CCかわさきエコ暮らし」
環境教育・学習基本方針キーワード		意識啓発	・環境知識 ・理解	環境行動	ライフスタイル転換
環境への取り組み、環境教育・学習実践キーワード		公害防止 大気騒音、水質、都市環境	・地球温暖化防止(CO2削減) ・資源・エネルギー循環 ・ごみ減量 ・みどり保全		CCかわさきエコ暮らし3つのチャレンジ(低炭素チャレンジ行動/資源循環チャレンジ行動/自然共生チャレンジ行動)
川崎市の行政課題における環境教育・学習の役割と意義		公害防止	環境マインド醸成	環境人材育成	「正の遺産」「環境力」意識化と、「持続可能な低炭素社会の担い手」育成における再構築 多様な取り組み、多様な主体協働・連携強化
			「環境力」形成期 行政・市民・事業者の協働関係構築		

一方、「環境教育・学習基本方針」の中では、市民・事業者・行政のそれぞれの役割がしめされていたが、「CCかわさき」以降、すべての立場の市民の協働・連携が強調され、協働や連携を促進しうる施設開設も特徴的である。2010年には、川崎市は、「川崎市地球温暖化防止活動推進センター」(CCかわさき交流センター)を開設し、市民団体の運営によって、日常的な地球温暖化に関する相談窓口、普及啓発、情報交流・発信を行っていくとともに、市民・事業者の方々から地球温暖化について考え、行動するきっかけ作りを促進している¹⁴。

翌年2011年8月には、臨海部の環境学習館を「かわさきエコ暮らし未来館」としてニューアルオープンした。「かわさきエコ暮らし未来館」は、「地球温暖化」、「再生可能エネルギー」、「資源循環」について学ぶことができる施設で、「CCかわさき」に一丸となって取り組む決意がつぎのように掲げられている。「川崎市には、優れた環境技術を有する企業と、意欲的に環境活動に取り組む市民が存在します。この川崎の「環境力」を最大限に活用して、課題に立ち向かっています。「エコ暮らし未来館」は、市民・企業・行政それぞれの役割を担って、地球温暖化対策を進めることの大切さを知ってもらい、一人ひとりの地球温暖化への取り組みのきっかけをつくる環境学習施設です¹⁵。

3月11日、大震災とそれに伴う一連の計画停電の実施等は、都市のインフラやエネルギー需給、エネルギーの有効活用の重要性和、低炭素社会の構築の構築による安全で安心な持続可能な都市生活の重要性を改めて考えさせられるきっかけとなった。川崎市は「電力不足対策基本方針」を示し、産業界から家庭までさまざまなステークホルダーの節電行動が期待される。(社)地球温暖化防止全国ネットによる低炭素活動へのアワード「低炭素杯2012」に、「かわさきしかわさき市民共同おひさまプロジェクト」(市民や事業者などの寄付によって自然エネルギー設備の設置を通じた地球温暖化防止に取り組)がノミネートされ、全国41団体の最終選考に残っている¹⁶。

東日本大震災を経験した日本で、市民・行政・事業者の連携・協働が今ほど求められることはかつてない。行政課題の中で、持続可能な社会像が、「CCかわさきエコ暮らし」による「低炭素社会の構築」、「経済と環境好循環」という具体的なキーワードで示された川崎市にとって、その担い手育成を広義の環境教育・学習として捉えて意識化し、公害への取り組みの

中で蓄積されてきた「環境力」や「正の遺産」としての国際貢献の意識化によって、「低炭素社会」への取組主体だけでなく、その他の様々な取組を横断的に束ね、協働・連携していくこと、さらに川崎市内の様々な施設の有機的な連携が望まれる。そして、このことは、川崎市民のコミットすべきアイデンティティとしての意義を持つことは期待される。

参考資料

関上哲,(2009)「公害教育の今日的課題—環境教育における住民参加について—」, 降旗信一/高橋正弘編著,阿部修・朝岡幸彦監修『現代環境教育入門』,筑波書房,pp.83-98

- 1 「環境力」とは、川崎市の環境学習施設である「エコ暮らし未来館」の2010年オープン時に示された言葉で、川崎の優れた環境技術を有する企業、意欲的に環境活動に取り組む市民などあらゆる川崎の担い手の力をあらわしている。
- 2 川崎市環境局地球環境推進室・経済労働局産業振興部工業振興課、「川崎から世界へ伝える環境技術」2010, p.6
- 3 川崎市環境局総務部環境調整課(2009)「2008年度版環境基本計画年次報告書」(2007年度における川崎市の環境の現状と施策の展開)
- 4 川崎市発行,環境保全局外部企画調査課編集「公害情報」No.180,7月28日号掲載記事
- 5 吉川サナエ,盛田宗利,岩淵美香,小林勉ほか(2009),「公害研究所における環境教育・学習について」,川崎市公害研究所年報,第36号,第37号
- 6 川崎市(1991)「環境基本条例」および(1994)「環境基本計画」
- 7 川崎市環境教育・学習推進会議 編集,小澤紀美子 監修(2006)「川崎市環境教育・学習基本方針」(改訂版)
- 8 川崎市環境局総務部環境調整課(2010)「平成21年度川崎市環境教育・環境学習事業実施一覧」
- 9 川崎市地球環境保全行動計画推進会議編集,川崎市発行(2004)「川崎市地球温暖化対策地域推進計画 川崎市の地球温暖化防止への挑戦」改訂版・概要版
- 10 川崎市環境局地球環境推進室(2011)「川崎市地球温暖化対策推進基本計画～CCかわさき推進プラン～」
- 11 川崎市(2008)「新総合計画 川崎再生フロンティアプラン 第2次実行計画2008～2010」
- 12 川崎市環境局環境対策部企画指導課(2010)「平成22年度環境局事業概要—公害編—よりよい環境をめざして」
- 13 牧葉子(川崎市環境局担当理事環境技術センター所長)(2010),「都市の持続可能な社会形成と国際協力-川崎のカーボンチャレンジ戦略を例として-」(国連大学グローバルセミナー湘南セッション)
- 14 川崎市地球温暖化防止活動推進センター公式ウェブ <http://www.cckawasaki.jp/kwccca/> (検索日:2012年1月20日)
- 15 「かわさきエコ暮らし未来館」パンフレット
- 16 環境省平成24年1月10日報道発表資料